

No. 61-200

2024年12月18日

埼玉県経済の現状と先行き — 埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続く —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産はおおむね横ばい圏内での推移となっている。雇用は増加しており、実質給与も増加しているが、個人消費はやや足取りが重くなっている。住宅投資は減少しており、設備投資は好調な企業業績を反映し増加している。公共投資は前年を大きく上回っている。

【埼玉県経済の先行き】

先行きについては、県内の生産は横ばい圏内の動きが続くとみられる。雇用・所得については、雇用者数の増加が続き、名目給与の上昇が続く一方、消費者物価上昇率は緩やかに低下するとみられ、実質給与はプラスでの推移が見込まれ、雇用・所得環境の改善が続くと予想される。所得が向上することから、個人消費は緩やかながらも持ち直すと予想される。住宅は全体として減少傾向が続くと予想される。設備投資は好調な企業業績を反映し、前年を上回る見通しである。公共投資も引き続き堅調に推移するとみられる。以上から、埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続くと予想される。

ただし、海外の経済・政治の動向などのリスク要因もあり、景気の下振れリスクにも注意が必要である。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	↗	埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続くと予想される	↗
生産	おおむね横ばい圏内での推移となっている	→	横ばい圏内の動きが続くとみられる	→
雇用・所得	雇用は増加しており、実質給与も増加している	↗	雇用者数の増加が続き、実質給与はプラスでの推移が見込まれる	↗
個人消費	やや足取りが重くなっている	→	緩やかながらも持ち直すと予想される	↗
住宅投資	減少している	↘	全体として減少傾向が続くと予想される	↘
設備投資	好調な企業業績を反映し増加している	↗	好調な企業業績を反映し前年を上回る見通しである	↗
公共投資	前年を大きく上回っている	↗	引き続き堅調に推移するとみられる	↗

(注) 矢印の向きは、現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

全国の景気動向

2024年7～9月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.2%と2四半期連続で増加した。設備投資、公共投資は減少したが、個人消費、住宅投資、輸出が増加しプラス成長となった。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している。個人消費は一部に足踏みが残るものの持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直しの動きがみられる。住宅投資はおおむね横ばいとなっているが、公共投資は底堅く推移している。雇用情勢は改善の動きがみられる。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産はおおむね横ばい圏内での推移となっている。雇用は増加しており、実質給与も増加しているが、個人消費はやや足取りが重くなっている。住宅投資は減少しており、設備投資は好調な企業業績を反映し増加している。公共投資は前年を大きく上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	
生産	おおむね横ばい圏内での推移となっている	
雇用・所得	雇用は増加しており、実質給与も増加している	
個人消費	やや足取りが重くなっている	
住宅投資	減少している	
設備投資	好調な企業業績を反映し増加している	
公共投資	前年を大きく上回っている	

(注)矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

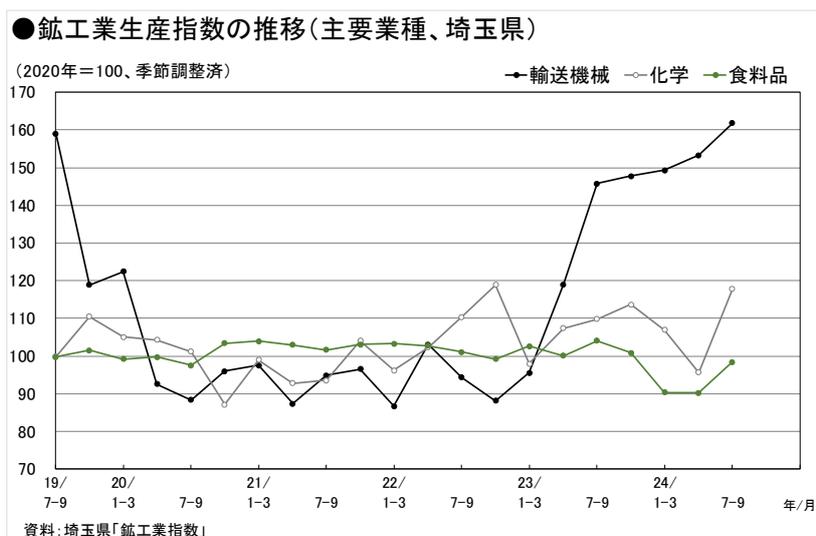
○生産

〈現状〉 埼玉県の生産はコロナ禍からリバウンドした21年1～3月期以降、全国と同様におおむね横ばい圏内での推移となっている。

県内主要業種(3大産業)の動向をみると、輸送機械は半導体不足が解消に向かった23年に急増した後も緩やかに増加している。化学は変動が大きく傾向が捉えにくいものの24年から減少し、食料品も23年終わりから減少していたが、24年7～9月期は増加に転じた。3大産業の生産が増加し、生産全体でも足元では上向きの動きがみられるものの、全体としては一進一退での推

移となっている。

〈先行き〉 先行きについては、輸送機械の増加テンポは緩やかとなり、化学、食料品は横ばいで推移するとみられ、県内生産全体では大きな変化は見込めず、一進一退で横ばい圏内の動きが続くとみられる。



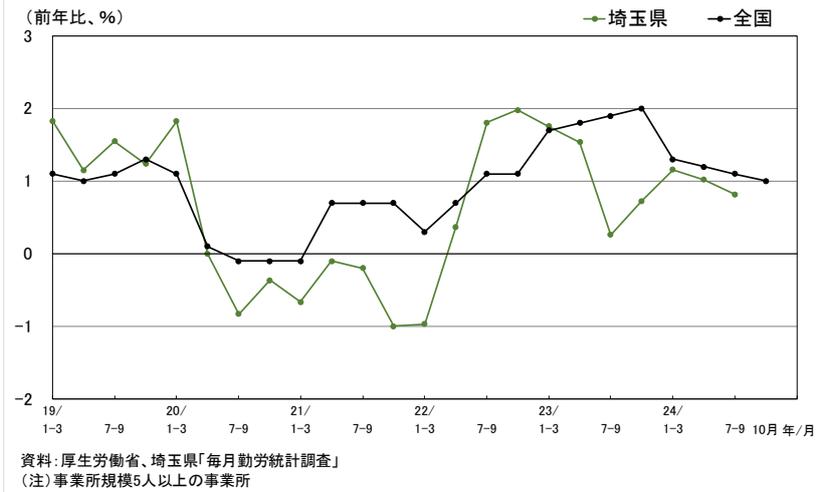
○雇用・所得

〈現状〉 有効求人倍率（就業地別）はほぼ横ばいとなっているが、求人数が求職者数を上回る1倍超えが続いている。県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は、全国と同様に増加が続いており、県内の雇用環境は改善している。

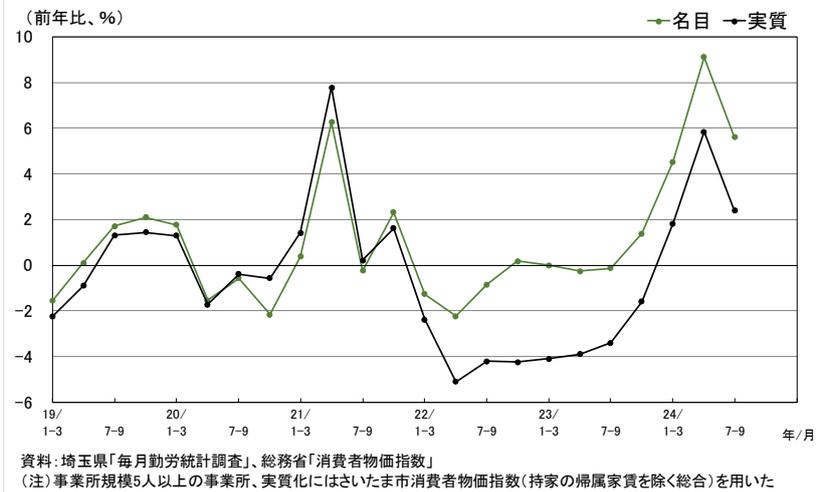
県内企業の給与（現金給与総額）は、23年の終わりから前年を上回って推移している。物価上昇分を差し引いた実質給与も、24年1～3月期以降、名目給与の上昇を反映し増加している。

〈先行き〉 企業の人手不足感の高まり、好調な企業業績、賃上げ意欲の強まりなどを背景に、雇用・所得環境の改善は今後も続くと予想される。名目給与の上昇が続く一方、消費者物価上昇率は、電気・ガス補助金などの物価抑制策の影響で上下はあるものの、緩やかに低下するとみられ、実質給与はプラスでの推移が見込まれる。雇用者数も増加が続くとみられる。

●常用雇用指数の推移



●現金給与総額の推移(埼玉県)



●消費者物価の推移(さいたま市)



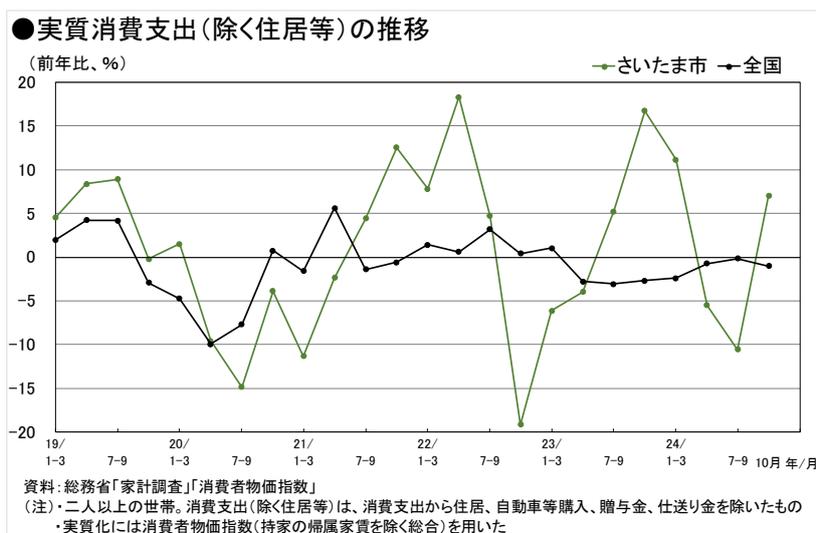
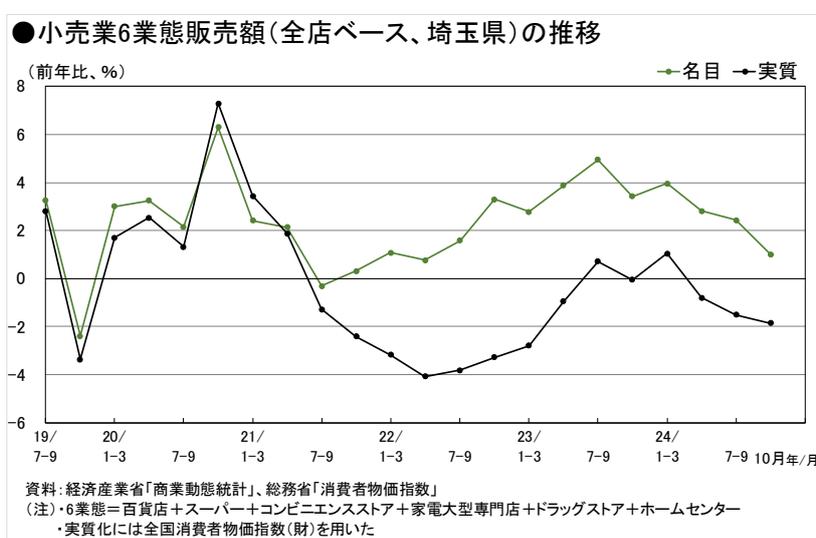
○個人消費

〈現状〉 県内の小売業 6 業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額は、価格の上昇もあり、21 年 10～12 月期以降増加

が続いている。物価変動の影響を除いた実質販売額は（全国消費者物価指数の財で実質化）、23年7～9月期から24年1～3月期にかけて増加する局面もあったが、その後は、物価上昇率（財）が高まったこともあり減少している。

また、県内の乗用車販売台数は、一部メーカーの認証不正による生産・出荷停止の影響で、24年1～3月期以降2四半期連続で減少していたが、その後順次生産が再開されたため、減少傾向に歯止めがかかりつつある。

総務省「家計調査」で県内（さいたま市）の実質消費支出（除く住居等）をみると、変動が大きくトレンドが捉えにくいのが、小売業6業態（実質）と同様に23年7～9月期から24年1～3月期にかけて増加したが、その後は前年割れとなった。このように物価変動の影響を除いた実質でみると、家計の消費支出はやや足取りが重くなっている。



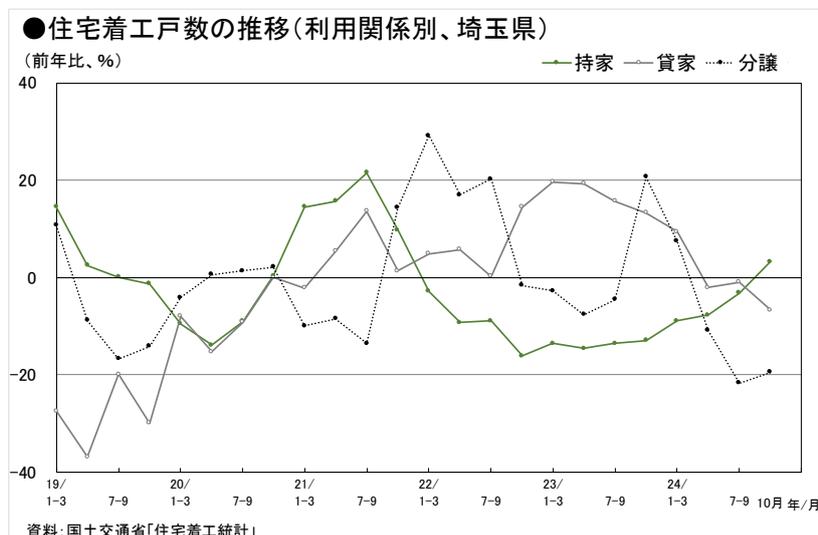
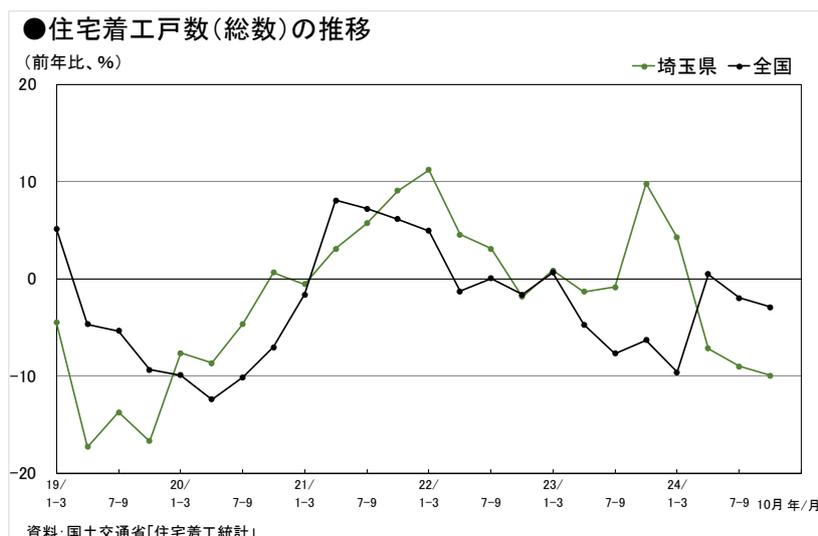
○住宅投資

〈現状〉 県内の新設住宅着工戸数は、23年終わりから24年初めにかけて前年を上回って推移したが、24年4～6月期以降は大きく減少した。

内訳をみると、持家、貸家、分譲のいずれも減少している。とくに分譲が大幅に減少しており、

分譲マンション・戸建とも減少傾向にある。持家は 22 年以降 2 年以上にわたり前年割れが続いていたが、減少幅は徐々に縮小し 10 月には増加に転じた。貸家は 21 年 4～6 月期以降、増加基調で推移していたが、24 年 4～6 月期には約 3 年ぶりにわずかだが減少に転じた。このように住宅は弱い動きになっている。

〈先行き〉 地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格が上昇し、住宅需要には陰りがみられる。持家に持ち直しの兆しがみられるが、貸家と分譲は減少しており、先行きもこうした傾向は変わらないとみられ、全体として減少傾向が続くと予想される。



○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、24 年度の企業業績は、売上高が前年度比+8.1%、経常利益が同+9.0%と増収増益の見通しである。好調な企業業績を反映して、設備投資も同+8.6%と増加する計画となっている。日本政策投資銀行の調査でも、24 年度の設備投資は同+28.9%と大幅に増加する見通しである。

また、当財団の企業経営動向調査によると、県内企業の設備投資 BSI (「増加」-「減少」社数構成比) は、21 年 1～3 月期以降、設備投資が増加する企業数が減少する企業数を上回って推移し

ており、企業の投資意欲は強い。

〈先行き〉 当財団が毎年7月に実施している設備投資動向調査によると、24年度に設備投資の計画がある企業は、全体の68.5%と前年に比べやや低下したものの高い水準となっている。以上から、24年度は企業業績の好調が続き、県内の設備投資は前年を上回って推移すると予想される。

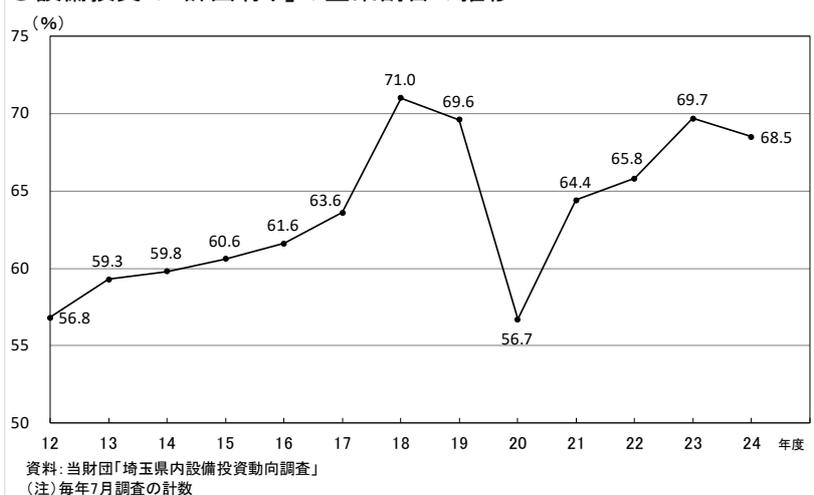
●売上高・経常利益・設備投資計画(2024年度) (前年度比、%)

	関東財務局/財務省			日本政策投資銀行
	売上高	経常利益	設備投資	設備投資
埼玉県	8.1	9.0	8.6	28.9
全国	2.7	▲ 0.8	10.3	20.6

資料：財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

- (注)・関東財務局の埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道、金融・保険を除く
 ・財務省の全国の売上・利益は、金融・保険を除く
 ・関東財務局/財務省の設備投資は、除く土地、含むソフトウェア
 ・日本政策投資銀行の設備投資は、金融保険業などを除く

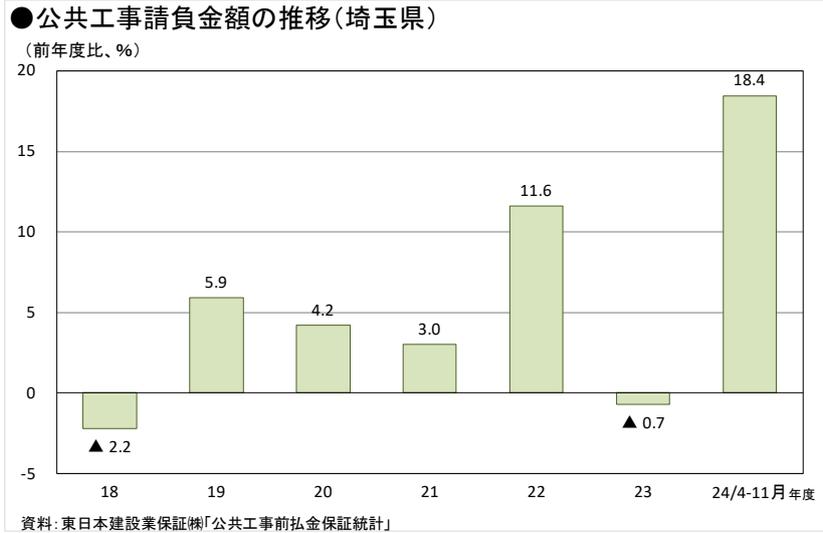
●設備投資の「計画有り」の企業割合の推移



○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、19年度から4年連続で前年を上回った。23年度は前年度比▲0.7%とわずかに減少したが、24年度は4～11月累計で、同+18.4%と前年を大きく上回って推移している。

〈先行き〉 24年度の埼玉県の当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+0.8%増の1,928億円と過去10年で最大となった。公共施設の長寿命化改修、水災害リスクに備えるための治水対策、道路冠水時に備えた道路環境整備などの対策を強化している。24年度9月補正予算時点の投資的経費の累計も、前年同期の累計を+1.1%上回っている。また、24年度の県内市町村の当初予算も(埼玉県まとめ)、投資的経費は3,694億円で、同+25.6%と大幅に増加しており、先行きの公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。



埼玉県経済の先行き

先行きについては、県内の生産は横ばい圏内の動きが続くとみられる。雇用・所得については、雇用者数の増加が続き、名目給与の上昇が続く一方、消費者物価上昇率は緩やかに低下するとみられ、実質給与はプラスでの推移が見込まれ、雇用・所得環境の改善が続くと予想される。所得が上向くことから、個人消費は緩やかながらも持ち直すと予想される。住宅は全体として減少傾向が続くと予想される。設備投資は好調な企業業績を反映し、前年を上回る見通しである。公共投資も引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続くと予想される。

ただし、海外の経済・政治の動向などのリスク要因もあり、景気の下振れリスクにも注意が必要である。

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続くと予想される	↗	↗
生産	横ばい圏内の動きが続くとみられる	→	→
雇用・所得	雇用者数の増加が続き、実質給与はプラスでの推移が見込まれる	↗	↗
個人消費	緩やかながらも持ち直すと予想される	→	↗
住宅投資	全体として減少傾向が続くと予想される	↘	↘
設備投資	好調な企業業績を反映し前年を上回る見通しである	↗	↗
公共投資	引き続き堅調に推移するとみられる	↗	↗

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

以 上